

## 新潟中央短期大学における公的研究費等の不正使用に関する取扱規程

### (目 的)

第1条 この規程は、新潟中央短期大学（以下「本学」という。）における「新潟中央短期大学における公的研究費等の管理・運営規程」（以下「公的研究費等の管理・運営規程」という。）に基づき、公的研究費等の不正使用に対する取扱いについての必要事項を定めることを目的とする。

### (用語の定義)

第2条 この規程において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 不正使用とは、法令または「公的研究費等の管理・運営規程」に反する公的研究費等の使用をいう。
- (2) 不正防止計画推進部署とは、「新潟中央短期大学における公的研究費等の管理・運営規程」（以下、「公的研究費等の管理・運営規程」という。）第11条第2項に掲げる企画運営会議をいう。
- (3) 公的研究費とは、「公的研究費等の管理・運営規程」第2条に掲げる研究資金をいう。
- (4) 最高管理責任者とは、「公的研究費等の管理・運営規程」第3条第1号に掲げる学長をいう。
- (5) 統括管理責任者とは、「公的研究費等の管理・運営規程」第3条第2号に掲げる学科長をいう。
- (6) 事務局責任者とは、「公的研究費等の管理・運営規程」第3条第3号に掲げる事務長をいう。
- (7) 不正防止計画推進部署長とは、学科長をいう。

### (告発等の受付窓口)

第3条 不正使用に対する告発又は相談への迅速かつ適切な対応を行うための受付窓口を、本学事務局に置くものとする（以下「受付窓口」という。）。

### (告発の受付体制)

第4条 不正使用の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、受付窓口に対して告発することができる。

- (1) 受 付 原則として、顕名により、不正使用を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、不正使用の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されているもののみ受け付ける。
- (2) 責任者 受付窓口の責任者は、事務局責任者とし、告発事実を把握する。
- (3) 報 告 事務局責任者は、告発受付後、速やかに不正防止計画推進部署に報告、部署長より最高管理責任者及び統括管理責任者に報告するものとする。

### (告発者・被告発者の取扱い)

第5条 最高管理責任者は、告発内容や告発者の秘密を厳守するとともに、告発内容の調

査結果の公表まで調査関係者以外に漏洩しないよう、関係者に対し秘密保持を徹底させるものとする。

- 2 最高管理責任者は、悪意に基づく告発を防止するため、悪意に基づく告発については、告発者の氏名の公表や懲戒処分、刑事告発等の処置を取ることがあり得る旨を周知する。
- 3 最高管理責任者は、告発者に対して、単に告発したことを理由に解雇その他不利益な取扱いを行わない。
- 4 最高管理責任者は、被告発者に対し、単に告発を受けたことを理由に解雇その他不利益な取扱いを行わない。

(調査委員会)

第6条 最高管理責任者は、告発事項を調査するための調査委員会を置くこととする。

- 2 調査委員会は次の各号に定める委員をもって組織する。
  - (1) 統括管理責任者
  - (2) 事務局責任者
  - (3) 不正防止計画推進部署長
  - (4) 経理事務担当事務職員
  - (5) 本学に属さない弁護士、公認会計士等の第三者 1名以上
  - (6) その他最高管理責任者が指名する者
- 3 前項第5号の第三者は、本学及び、告発者、被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 4 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 5 調査委員会に委員長を置く。委員長は、同条第2項に定めた委員のうち、最高管理責任者が指名する者とする。

(予備調査)

第7条 調査委員会委員長は告発事項について、不正防止計画推進部署長、事務局責任者、経理事務担当事務職員の計3名に速やかに予備調査を実施させなければならない。

- 2 予備調査では、告発事項に該当する経理書類や研究者から提出された書類等の確認を行い、告発内容の本審査における審査可能性、その他必要と認める事項について、予備審査を行う。
- 3 不正防止計画推進部署長は、予備調査の結果を調査委員会委員長に報告しなければならない。
- 4 前項に定める報告を受けた調査委員会委員長は、以下の各号いずれかの判断を行うものとする。
  - (1) 本調査を実施しない場合 告発の受付から30日以内に、最高管理責任者、配分機関及び関係省庁等に本調査不要の報告をするとともに、その理由を付して告発者にも通知する。
  - (2) 本調査を実施する場合 告発の受付から30日以内に、調査方針、調査対象及び方法等について最高管理責任者、配分機関及び関係省庁等に報

告するとともに、調査委員会を設置する。

(異議申立て)

第8条 調査委員会委員長は、告発者及び被告発者に対し、次の各号に定める事項を通知するものとする。

(1) 本調査実施の決定について

(2) 調査委員会委員の氏名と所属

2 前条の通知を受けた告発者及び被告発者は、調査委員会委員の構成について異議がある場合は、通知を受けた日から原則として7日以内に書面により調査委員会委員長に異議申立てをすることができる。

3 異議申立てがあった場合、調査委員会委員長は、その内容が妥当であると判断した場合には、当該異議申立てに係る委員を交代し、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(本調査)

第9条 調査委員会委員のうち、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有する委員は審議・調査に加わることができないものとする。

2 本審査は本審査の実施の決定があった日から30日以内に開始するものとする。

3 本調査は次の各号に定める調査を行う。

(1) 被告発者及びその関係者からの聞き取り調査

(2) 関係資料、経理書類等の閲覧調査

(3) その他調査することが必要と判断される事項

4 被告発者及びその関係者は、調査委員会の調査に対して誠意を持って協力しなければならない。

5 調査委員会は、本調査に係る関係資料等の隠蔽されるおそれがある場合は、調査事項に関連する場所の一時閉鎖又は証拠となるような資料等を保全する措置を取ることができる。その場合、措置の範囲や期間は必要最小限に留めることとする。

(判 定)

第10条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、審査によって得られた、物的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、告発の受付から210日以内に不正の有無及び不正の内容、関与した者及びその関与の程度、不正使用の相当額等について判定する。

2 告発の受付から210日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的資金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む報告書を配分機関及び関係省庁等に提出する。また、期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を配分機関及び関係省庁等に提出する。

3 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正使用を認定することはできない。

4 調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合には、速やかに認定し、

配分機関及び関係省庁等に報告する。

- 5 調査の終了前であっても、配分機関及び関係省庁等の求めに応じ、調査の進捗状況報告または中間報告を提出する。
- 6 調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出または閲覧、現地調査に応じる。
- 7 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正使用であるとの疑いを覆すことができないときは、不正使用と認定することができる。また、被告発者が不正使用であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。
- 8 不正使用が行われなかったと判定された場合、当該告発が悪意に基づくものであるか否かの判定を行うものとする。ただし、判定を行うにあたっては、告発者に対して弁明の機会を与えなければならない。
- 9 調査委員会は、全ての調査・判定結果等を直ちに最高管理責任者に報告するものとする。

(通知)

第11条 最高管理責任者は、前条の結果を次の各号に定めるものに通知するものとする。

- (1) 被告発者
- (2) 被告発者以外で公的研究費等の不正使用に関与したと判定された者
- (3) 告発者
- (4) 前号の悪意による告発であると判定された場合で、当該者が本学以外の機関に所属している場合は、当該者の所属機関にも通知する。

(不服申立て)

第12条 判定により不正使用が認められた被告発者又は告発が悪意に基づくものと認められた告発者は、通知を受けてから原則として14日以内に不服申立てをすることができる。

- 2 前項の不服申立てがあったときは、その事案に係る配分機関及び関係省庁等に報告する。
- 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。ただし、不服申立ての趣旨・理由が調査委員会の構成等その公正性に係るものである場合には、最高管理責任者の判断により、調査委員会の委員構成を変更することができる。

(再調査)

第13条 調査委員会は、不服申立てを受けてから原則として30日以内に再調査を行うか否かを決定し、最高管理責任者に報告する。最高管理責任者は、再調査開催の有無を調査委員会からの報告を受けてから原則として7日以内に被告発者又は告発者に通知する。また、その事案に係る配分機関及び関係省庁等に報告する。

- 2 再調査を行う場合、調査委員会は不服申立てを受けてから原則として60日以内に調査し、その結果を被告発者又は告発者に通知する。また、その事案に係る配分機関及び関係省庁等に報告する。

3 再調査を行う場合であっても、その事案に係る配分機関及び関係省庁等への提出は、通報の受付から210日以内とする。

(調査中における措置)

第14条 最高管理責任者は、本調査の実施決定後、調査委員会の調査結果の報告を受け  
るまでの期間、告発された研究に係る研究費の支出を停止することとする。

(調査結果後の措置について)

第15条 最高管理責任者は、次の各号に定めた措置を取ることとする。

(1) 不正使用が認められた場合

不正使用が認められた当該者に対し、直ちに当該研究費の使用を中止させることとし、新潟中央短期大学就業規則(以下「就業規則」という。)に基づく懲戒処分等必要な措置を行う。また、当該者の氏名・所属、公的研究費の不正使用の内容、本学が公表時  
までに行った措置の内容、委員会委員の氏名・所属、調査方法・手順、その他最高管理責任者が必要と認める事項を公表する。

(2) 不正使用が行われなかったと認められた場合

原則として調査結果を公表しない。加えて、第14条で行った研究費の支出の停止を解除し、被告発者に対して、被告発による不利益が生じないよう十分に配慮しなければならない。

(3) 告発者の悪意による告発と認められた場合

当該者が本学所属の者の場合は、氏名・所属を公表し、就業規則に基づく懲戒処分等必要な措置を行う。当該者が本学以外の機関に所属している場合は、その氏名・所属を当該者の所属機関に通知する。

(関係者の保護等)

第16条 最高管理責任者は、告発者及び調査関係者が不正使用告発や情報提供等、また、調査に携わることを理由とする不利益を受けないよう、十分な配慮を行うものとする。

(改正)

第17条 この規程の改正は、教授会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成22年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月9日から施行し、平成27年4月1日から適用する。(教授  
会制定 平成27年5月21日)

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。(平成29年3月29日制定)

附 則

この規程は、平成29年9月27日から施行する。(平成29年10月12日制定)

附 則

この規程は、令和4年8月4日から施行する。